

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（内閣府公益認定委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）を採用している

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による取得価額原価

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用している

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用している

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

患者未収入金については、一般債権とし公益法人等の繰入限度額の特例計算により計上している

奨学金貸付金のうち、貸倒懸念債権については50%を貸倒見積額として計上している

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、当年度末における要支給額相当を計上している

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ

いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている

2. 会計方針の変更

変更はありません

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当しません

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当しません

5. 担保に供している資産

土地資産1,315,532,715円（帳簿価額）のうち999,592,572円（鹿児島市永吉及び鹿屋市田崎町）は、1年以内返済予定長期借入金120,000,000円と長期借入金1,021,038,300円の担保に供している

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,845,405,934	3,116,640,068	1,728,765,866
施設	1,597,319,434	1,205,304,014	392,015,420
機械器具	445,123,342	433,921,872	11,201,470
車両運搬具	32,284,355	31,977,716	306,639
什器備品	367,769,120	358,926,836	8,842,284
一括償却資産	67,884,787	65,816,777	2,068,010
ソフトウェア	29,140,860	29,036,819	104,041
合 計	7,384,927,832	5,241,624,102	2,143,303,730

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

保証債務はありません

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益はありません

9. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
医療施設耐震化整備事業補助金	鹿児島県		193,709,000		193,709,000	国庫補助金等
〃	〃		381,520,000		381,520,000	〃
病院内託児所運営補助金	〃		1,024,000	1,024,000		一般正味財産へ振替
看護師養成所等運営事業補助金	〃		15,490,000	15,490,000		〃
結核定期健康診断事業費補助金	鹿児島市		8,866	8,866		〃
〃	〃		9,562	9,562		〃
正規雇用労働者育成支援奨	中央職業能力開発協会		1,296,000	1,296,000		〃
特定求職者雇用開発助成金	鹿児島労働局		250,000	250,000		〃
〃	〃		250,000	250,000		〃
〃	〃		150,000	150,000		〃
合 計			593,707,428	18,478,428	575,229,000	

前期、一般正味財産として処理した受取国庫補助金193,709,000円は、横山病院急性期病棟新築における医療施設耐震化等事業補助金であったため、今期指定正味財産に振替計上した

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高はありません

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、上記振替の補助金以外はありません

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容はありません
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません